

第29回 SATOU フォーラム

会場は通常の新宿会場です。下記の地図参照

URL: <https://satou-forum.jp> (右QRコード)

あるいは「SATOU フォーラム」で検索してください。

(過去の講演内容の概容又は資料もご覧になれます)



記

日時：2023年2月7日(火) 16:00~19:00 (受付開始は15:50より)

会場：サテライト新宿南口駅前 (アットビジネスセンター 801号室)

渋谷区代々木2-8-3 新宿GSビル8階

フォーラムの講演そして交流会も併せて、出欠票に記載の上、ご返送ください。

(FAX 又は PDF にてメールで送付ください。)

- >15:50~16:00 受付
- >16:00~16:15 会員会社情報発信
- >16:15~18:00 [講演] (質疑応答時間含む)

「どうなる？2023年の世界と日本経済のゆくえ！」
一避けられない世界インフレ・景気減速。懸念されるウクライナ戦争継続・
中国の感染爆発と経済失速。「安いニッポン」を襲う物価高、その賃上
げの程度と実現度は？

講師：北井 義久 先生 (日鉄総研株式会社チーフ・エコノミスト)

>18:00~19:00 交流会 ビールと軽いツマミで情報交換タイム

[今後のSATOUフォーラムの予定]

第30回 2023年3月7日(火) 講師・演題未定



新宿駅南口徒歩1分

西新宿1丁目の交差点で甲州街道を横断

【北井 義久先生 略歴】

昭和 28 年 9 月 16 日生

東京都出身

現住所 〒177-0051 東京都練馬区関町北 5-14-21

学 歴 昭和 51 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒

経 歴 昭和 51 年 4 月 (株)日本長期信用銀行入行 融資第 5 部配属

54 年 3 月 調査部配属

61~63 年 調査部ニューヨーク市駐在

63 年 10 月 調査部マクロ経済担当グループリーダー

平成 5 年 7 月 (株)長銀総合研究所出向 経済調査部 主任研究員

11 年 2 月 (株)日本長期信用銀行 調査部長

12 年 6 月 (株)新生銀行 調査部長

13 年 5 月 信用リスク評価部 経済調査室長

15 年 1 月 伊藤忠マネジメントコンサルティング(株) チーフエコノミスト

18 年 4 月 伊藤忠商事(株) 調査情報室 チーフエコノミスト

21 年 10 月 (株)日鉄技術情報センター チーフエコノミスト

24 年 10 月 日鉄住金総研 (株) チーフエコノミスト

現在に至る

所属学会：金融学会、日本経済政策学会、産業学会

共著書・「金融がわかる事典」(平成 5 年 2 月、日本実業出版社)

・「どうなる…『ITバブル』崩壊後」(平成 14 年 6 月、学生社) 他

以上

ぬるま湯に浸かった「安いニッポン」

◆賃上げの実現度は？

かつての経済大国は、エコノミスト永浜利廣氏のいう「**低所得・低物価・低金利・低成長の4低**」に浸かって、いわゆる「**安いニッポン**」に安住し、他の主要国から取り残されつつある。

しかし、昨今の政治・経済の激変の中で、それも許されなくなった。

岸田首相は、今年の春闘で「**インフレ率を超える賃上げの実現**」を、経団連等に要請した。賃金が毎年伸びるような社会構造に変えるため、次の三つを同時並行して進めるとした。すなわち、①リスキリング（学び直しの支援）、②職務給の確立、③成長分野への雇用の移動、そこで想定されている成長分野は、「半導体、人工知能、バイオ、クリーンエネルギー」である。

それらと同時に最低賃金の引上げや公的機関での賃上げをめざすとした。

首相の言っていることは、至極まともでぜひなんとしてでも実現してほしい。

しかし、まず第1に肝である三つの構造変革の具体策はまだ見えない。めざしやめざすの「**検討使用語**、と、なんと言っても「**要請**、という「**お願いベース**」にズッコケてしまう。

昨年末の防衛費倍増の方針決定とあまりに違いすぎる。そこでは、5年間という期間と43兆円の金額はハッキリ明示されている。43兆円は、1年にならして8.6兆円、これまで約5兆円の予算だったので、今後は、3.6兆円増やすとの首相決断が示されている。賃上げ方針については、具体的政策をナニもナーンにも決断していない。

昨年末驚くほどバタバタと検討使らしからぬスピードで防衛費倍増を決断したのは、宗主国の親分に新年早々（23年1月13日、バイデンと会談）**ミカジメ料を持参せねばならぬ算段**があったのか。

ちなみに賃上げ関連予算らしきものは、あるにはあるが7,800億円ポッキリ。防衛予算増3.6兆円とはエライ違いだ。呼び水の財政投資になるわけない。国の安全保障は重要だ。だが**民のカマドの火が消えて、国民の協力なしに、究極の国の安全保障が成り立つだろうか。**

第2に当たり前と言えは当たり前だが、企業は、賃金が一度上がってしまうと、毎年その額を従業員に支払わなければならない。仮に助成金や税額控除を受けられたとしても一定期間に限られる。昨年的大幅な円安で大きな利益を上げた輸出企業であっても、今後円高の見込みが強まれば、必ずしも「ハイ、賃上げします」とはならない。そもそも7割を占める中小企業にとって、増税、利上げがささやかれ、経済の先行き自体も不透明感が増す中、決断はしにくい。結果的に大企業と回復の早い一部の中小企業に限られた賃上げに終わるのではないだろうか。

◆非正規労働者の処遇改善を

さて、昨年末より「安いニッポン」の家計を物価高が直撃、いよいよ今年こそ、その本番を迎える。なんと「物価の優等生」といわれる卵まで、過去30年の最高値の35%値上がりした（卸値）。連合が掲げる5%程度の賃上げ要求は、当然だろう。連合も指摘しているように労働者の約4割を占める非上場労働者の処遇を改善し、全体の底上げをはかることこそ喫緊の課題だ。（アノー、私のような年金生活者のことも考えていた

だくとありがたいのですが……。そう言えば、サラリーマン人生の初期にオイルショックに遭遇し、**1年間に2度賃上げ**があったことを思い出した。）

中小企業にとっては、業種によって「**防衛的賃上げ**」すなわち従業員を確保するための余儀ない賃上げが発生する可能性も指摘されている（物価高・人手なしによる倒産増加？）。

◆「高いニッポン」でも魅力ある国

なにもかも「安いニッポン」は、いわば経済敗戦国だ。20年近く賃金は上がっていない。

経済学者の中谷巖先生は、所得の二極化を防ぎ厚い中流階級を作れば、総需要は回復するという。そのため①富裕層の累進課税の強化、②金融配当20%分離課税の総合課税化、③逆進的な（貧乏人ほど負担が重い）消費税の見直し等を主張する。

日本の所得税は、過去50年間金持ち減税で累進率は縮まっている。ちなみに、1974年の最高税率は75%、税率は19段階もあった。現在は、最高税率45%、税率は7段階になっている。住民税も5%・10%・15%の3段階から現在の一律10%に変わった。

応能負担の原則というなら、状況によって見直しされるべきだろう。米国のように国家の分断化が起きる前に、税制による富の再配分機能を活かすのは、今ではないか。根本的には、500兆円という企業に内部留保金の活用討論もさることながら、日本経済に首相いうところの成長産業をどう創出するかが重要である。日本経済の規模を大きくし、高収入・高品質の構造に造り替えられれば、「安いニッポン」から脱却できる。

「安いニッポン」に、たとえインバウンドが押し寄せても、浮かれている場合ではない。

「高いニッポン」でも選ばれる、魅力ある国でありたい。

以上

（文責：佐藤）

第 29 回 SATOU フォーラム 参加申込書

下記に記載して、参加費をお振込みください。(申込書は FAX 又は PDF にてメールで送付ください)
よろしくお願い申し上げます。

フォーラム参加費: 6,000円(税込)(交流会費 1,000円含む)

交流会参加 交流会不参加

お名前			
企業名			
部署名・役職			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス	@		

*お忙しい中恐れ入りますが、**2月3日(金)頃まで**にご返信をお願いできればと存じます。

<事務局>

プラチナ出版株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋 3-9-7
京橋鈴木ビル 7F
事務局: 今井 090-1701-7108
[Tel: 03-3561-0200](tel:03-3561-0200) Fax: 03-6264-4644
E-mail: info@pulatinum-pub.co.jp

振込先: 三菱 UFJ 銀行 虎ノ門中央支店 普通 5384697
口座名義: 佐藤 一雄